



水原 耕一 議員

Q ゼロ・ウェイストに対する町の考えは

A 町長

ごみ減量の取り組みを継続していく。

【Q1】 昨年度のごみの処分費の金額は。また、リサイクル率はどれくらいあるか。

【A1】 令和2年度のごみの処分費に要した費用は約3億1635万円で、リサイクル率は22.6%となっている。

【Q2】 リサイクルの意識付けのために処分費の金額や、資源ごみ、有害ごみなどで何に変わるのか等を、広報紙等で紹介できないか。

【A2】 廃棄物に関する住民意識の変化が期待できると考える。効果的な啓発方法を検討する。

【Q3】 生ごみ処理機の購入補助制度があるが内容は。

【A3】 予算額は10万円で、購入費の二分の一（電動生ごみ処理機上限2万円、コンポスター等上限3千円、シマミミズ利用の生ごみ堆肥化容器上限7千円）の補助になっている。

【Q4】 まだ使用できる大型ごみを集めて、町民の方へ提供できる場は作れないか。

【A4】 ごみ量の削減や物を大切にすることを意識の啓発になるが、費用や施設の問題もあり現在では難しいと考える。

ゼロ・ウェイストとは：
ごみゼロに向けて廃棄物を出さずリサイクルすることで地球環境を守る活動



沖田 ゆかり 議員

Q 重層的支援体制の整備を

A 町長

地域福祉計画に盛り込む予定である。

【Q1】 80代の親が50代の中高年のひきこもりの子を養う8050問題など、家族間で複数の問題を抱えるケースに対し、どのように対応しているか。

【A1】 家族や本人の意思に寄り添いつつ、他部署や他機関の担当者と連携して、家庭訪問などをして、介入の糸口となるリスクや、本人に働きかけるチャンスが多様な角度から模索しながら支援を行っている。

【Q2】 福祉関係部局だけではなく、町営住宅の家賃や水道料金を滞納している方など各担当課と情報共有することで早期発見できるのではないか。

【A2】 収納担当から滞納の話があれば、生活困窮担当に伝えて対応をしているので、連携は取れている。

【Q3】 現在は連携が取れていても人事異動があった際にうまく引継ぎがされていないと、支援が途切れてしまうことにならないよう仕組みをつくる必要があるのではないか。

【A3】 窓口対応についてはご迷惑をおかけすることがある。継続した支援については保健師などの専門職が担当しているので大丈夫と思う。

重層的支援体制とは：
制度ごとではなく、課題を抱えている本人や家族を丸ごと包括的に支援する体制

Q 熊野の子どもは熊野で育てる教育を

A 教育長

ふるさと熊野に愛情と誇りを持ち、熊野で学んでよかったと思える教育活動を進めていく。

【Q1】 学び続ける力の育成について、自ら考え、思いを語ることができ力を付けていく、もっと学びたいと思える課題を与えていくのと、こゝろが具体的な取り組みは。

【A1】 本年度、取り組んだ事例では、熊野中学校の3年生が東防災交流センターで避難所開設の体験をする中で、自ら課題を発見し、解決していく学習に取り組んだ。

【Q2】 ふるさと教育の推進で、教育長が最も力を入れている取り組みとは。

【A2】 地域とのつながりの中で学び、他者を大切にすること、思いやりを持つこと、協働して新たな価値をつくること。

【Q3】 コミュニティスクールの取り組みについて。

【A3】 地域の方々にとのよううに学校教育に参画していただくか先進事例を参考に、できることから取り組みを進めていく。



【Q4】 コミュニティスクールとは：
地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組みや考え方を有する形態の学校のこと



おでかけ号

Q おでかけ号の今後の方向性は

A 町長

今後もニーズに応じた運行をしていく。

【Q1】 ニーズに応じるため、増便や、乗車する人がいない停留所があれば新ルートの考えも必要になってくると思うが。

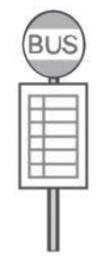
【A1】 増便や大幅なルート変更の予定はないが、今後の地域公共交通計画等により見直す可能性はある。

【Q2】 おでかけ号は基金を切り崩しての運営方法だが、今の状況は。

【A2】 運行費は年間約1100万円で、十年間は運行できると考える。

【Q3】 継続的な運行のため一つの案だが、企業から協賛金を募るとか、安価な金額で乗れるコミュニティバスにする等があるが、町の考えは。

【A3】 収入源も検討していく必要があるが、有償にするには様々な制約がかかる。例えば狭い道での停留所の設置や、離合できる場所の確保等の工事を行う必要性があるため、慎重に検討したい。



【Q4】 住民の移動手段の確保をするため「地域公共交通確保維持改善補助金」が創設されている。この制度を上手く使えないか。

【A4】 この補助金を使い「地域公共交通計画」策定のため、データ収集やアンケート等の実施、短期間の実証調査等を行う予定でいる。